



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月8日

上場会社名

株式会社フジシールインターナショナル

上場取引所

東証第一部

コード番号

7864

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.fujiseal.com>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 竹田 健

問合せ先責任者 役職名 執行役財務担当 氏名 岡崎 裕夫

TEL (03)5208-5902

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	46,407	(1.4)	4,631	(5.1)	4,973	(10.0)
17年9月中間期	45,752	(6.3)	4,405	(6.0)	4,520	(8.2)
18年3月期	86,939	(5.0)	7,180	(6.2)	7,288	(5.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2,992	(15.6)	99	57	99	54
17年9月中間期	2,589	(14.0)	86	28	86	19
18年3月期	3,720	(21.7)	123	90	123	78

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 140百万円、17年9月中間期 104百万円、18年3月期 190百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期30,058,049株、17年9月中間期30,013,096株、18年3月期30,026,076株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(対前年当期)増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	80,645		45,659		56.6	1,519	04	
17年9月中間期	71,588		41,185		57.5	1,371	98	
18年3月期	72,719		43,153		59.3	1,435	67	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期30,057,866株、17年9月中間期30,019,226株、18年3月期30,058,206株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	1,988		5,253		3,259		5,445	
17年9月中間期	4,542		3,169		1,101		6,720	
18年3月期	7,076		7,161		989		5,451	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2 . 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	89,100	7,540	4,250

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 141円 39銭

なお、1株当たり予想当期純利益（通期）は、平成18年9月中間期末発行済株式数 30,057,866株で換算しております。

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、「中間決算短信（連結）」添付資料の5ページを参照してください。

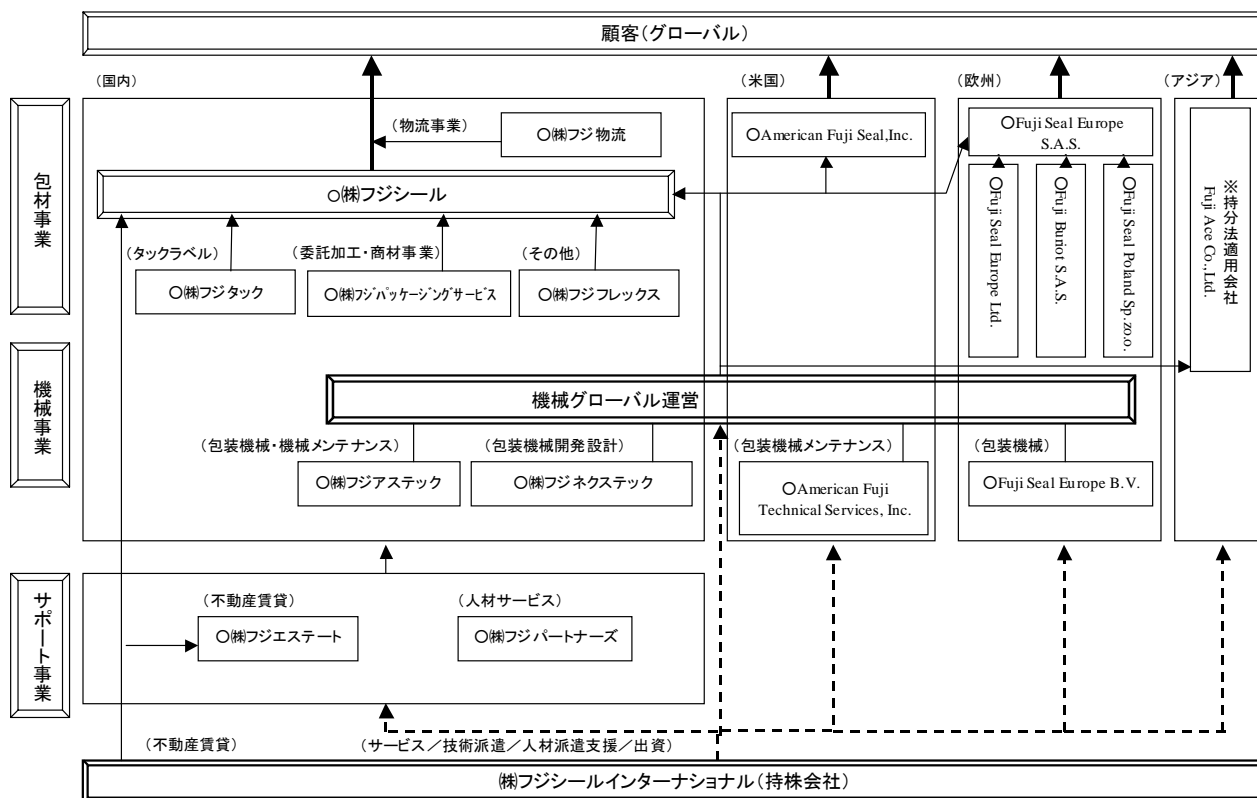
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社フジシールインターナショナル（当社）、子会社16社及び関連会社1社により構成され、シュリンクラベル、タックラベルを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。

当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

名 称	事業の内容
㈱フジシール	シュリンクラベル、タックラベルを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売を主な事業内容としております。
㈱フジタック	粘着性ラベルの製造を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジパッケージングサービス	㈱フジシールの製品等を使用し、委託包装加工を行うことを主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジネクステック	自動包装機械及び関連機器の開発設計を主な事業内容としております。
㈱フジアステック	自動包装機械及び関連機器の製造・技術サポート・部品販売・メンテナンスを主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジ物流	主にグループ会社の運送・倉庫及び梱包資材等の物流事業を主な事業内容としております。
㈱フジパートナーズ	事務・業務・作業・製造請負などの人材サービス業を主な事業内容としております。
㈱フジフレックス	軟包装資材の製造・販売を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジエステート	不動産賃貸業を主な事業内容としており、その大部分を連結子会社に賃貸しております。
American Fuji Seal, Inc.	主に北米地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe Ltd.	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe B.V.	主に欧州・北米地域における自動包装機械及び関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S.A.S.	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。 なお、平成18年4月1日付で、拡大を続ける欧州市場においてお客様に対する窓口の一本化と欧州のマネジメント体制の強化を目的として欧州統合会社となっております。また、Fuji Buriot S.A.S.の親会社であります。
Fuji Buriot S.A.S.	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
American Fuji Technical Services, Inc.	主に北米地域における自動包装機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。 なお、平成18年3月期に欧州におけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強を図る目的として設立し建設を進めておりましたが、平成18年9月より操業を開始しております。
Fuji Ace Co., Ltd. (関連会社)	主に東南アジアにおけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注1) 連結子会社 持分法適用会社

(注2) American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Buriot S.A.S.及びFuji Ace Co.,Ltd.は、一部の製品を除いて、現地で一貫した製造・販売を行っております。また、Fuji Seal Europe S.A.S.は欧州地域における統合会社であります。

(注3) 株式会社フジエステートについては国内における連結子会社に対する不動産賃貸を行い、株式会社フジパートナーズは国内における当社グループに対して人材サービスを行っております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、発展するパッケージ業界の中で、お客様の商品の価値を生き生きと伝えるパッケージの開発を進めることで、成長してきました。

「包んで価値を、日々新たな心で創造します。」を経営理念に、マーケットの変化、容器の変化に伴うお客様の課題を解決することで、お客様のパートナーとなり、お客様と共に成長することを目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、変化の激しい事業環境の中で新市場の開発、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保資金の活用により積極的な投資を継続していく方針と同時に、株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元が、経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配分につきましては、連結配当性向20%を目標にしております。

この方針に基づき、平成19年3月期の1株当たり年間配当金につきましては、当初の予定どおり1株当たり10円増配を予定しており、中間配当金（1株当たり15円）を加えました平成19年3月期の年間配当金は1株当たり30円になる予定であります。これにより平成19年3月期の予想連結配当性向は21.2%になります。（前連結会計年度16.2%）

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、東京証券取引所が公表する「株式投資単位の引下げ促進に向けたアクション・プログラム」に基づき、株式の流動性向上を図るとともに個人投資家層の拡大を目的として、投資単位を50万円以下に維持していく方針であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

（1）中期計画の基本的な考え方

当社グループが新たに策定した中期計画の基本的な考え方に基づき、次の3点に注力してまいります。

世界でシュリンクラベルの圧倒的なNO.1リーダーであり続ける。（国内では飲料分野以外の市場の拡大、欧米ではシェアアップ）

シュリンクラベルの次に柱となる製品を開発し育てる。

上記を達成するため、グループの情報ネットワークを強化して競争力、スピード力を高める。

（2）中期計画の目標

中期的には、目指す方向と目標・課題を共有化しながら、マーケットや環境変化の激しい中、数値目標は1年毎の設定とし、中期的な数値目標としては、毎年当期純利益の伸びを10%以上継続していただけることを掲げております。

（3）達成するための課題

新しい製品やサービスに対する開発スピードのアップ

北米でのマネジメントの強化と利益拡大

欧州でのさらなるシェアアップと新生産拠点の立ち上げ

システム販売での強み強化（機械部門のグローバル展開の促進）

パウチの市場拡大

5. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における業績は、売上高464億7百万円（対前年同期比1.4%増）、営業利益46億31百万円（対前年同期比5.1%増）、経常利益49億73百万円（対前年同期比10.0%増）、中間純利益29億92百万円（対前年同期比15.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(国内)

シュリンクラベルの売上高は前期並みで推移いたしましたが、タックラベルは大手ブランドオーナー向けキャンペーンタックの減少により前年を下回る結果となりました。ソフトパウチ及びアルファケースの売上高の伸びもあり、国内売上高は前年同期並みの実績となりました。

また、損益面ではコストダウンプロジェクトの成果などにより増益となりました。

その結果、売上高は346億38百万円（対前年同期比0.1%増）、営業利益は45億4百万円（対前年同期比4.9%増）となりました。

(北米)

引き続きその他ラベルが減少しておりますが、シュリンクラベルの売上高が順調に推移するとともに、機械についても回復したことにより、前年を上回る結果となりました。また、損益面でも順調に回復してきております。

その結果、売上高は71億18百万円（対前年同期比3.1%増）、営業利益は3億57百万円（前年同期1億41百万円の営業損失）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは、イタリアの代理店との契約解除や販売価格下落などの影響を受け、売上高の伸び率が低下いたしました。また、機械については北米向け販売が回復したことなどから、前年同期を上回る結果となりました。

損益面では、戦略的な営業拠点の強化・欧州統合会社の設立・ポーランド工場の立上げ・現地開発の強化などによる費用の増加に対して売上高が低迷したことなどから減益となりました。

その結果、売上高は59億37百万円（対前年同期比8.4%増）、営業損失は2億8百万円（前年同期2億21百万円の営業利益）となりました。

なお、フジシールポーランドについては、平成18年9月より操業を開始しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に対し5百万円の減少となり、当中間連結会計期間末の残高は54億45百万円（対前年同期比0.1%減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が50億19百万円（対前年同期比12.4%増）、減価償却費が17億7百万円（対前年同期比8.1%増）となりましたが、有形固定資産取得による支出が50億83百万円発生し、短期及び長期借入金の純増35億64百万円によるものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億88百万円（対前年同期比56.2%減）となりました。これは当中間連結会計期間の末日が銀行休日のため回収が10月にずれ込んだことによる売上債権の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52億53百万円（対前年同期比65.7%増）となりました。これは主にポーランド新工場（平成18年9月より操業開始）及び国内での有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、32億59百万円（前中間連結会計期間は11億1百万円の減少）となりました。これは主にポーランド工場の設備投資にかかる短期借入金の増加及び筑波土地取得にかかる長期借入金の増加によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	54.8	57.6	57.5	59.3	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	173.8	166.9	148.5	144.3	115.5
債務償還年数 (年)	0.62	0.64	0.48	0.67	2.07
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.5	42.7	46.3	36.8	17.1

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。(但し、ゼロ・クーポン円建転換社債を含んでおります。)

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

平成19年3月期の連結業績(通期)予想につきましては、売上高891億円(対前年同期比2.5%増)、営業利益73億40百万円(対前年同期比2.2%増)、経常利益75億40百万円(対前年同期比3.5%増)、当期利益42億50百万円(対前年同期比14.2%増)を見込んでおります。

売上高について、国内及び欧州においてシュリンクラベルの伸び率が鈍化するため下方修正をいたしました。また営業利益は、原材料アップの影響に加えて、欧州においてポーランド工場の立上げ・新しい素材への切替えコストの発生・販売管理費の増加などの影響により下方修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	92,500	8,300	8,400	5,120
今回発表予想(B)	89,100	7,340	7,540	4,250
増減額(B-A)	3,400	960	860	870
増減率	3.7 (%)	11.6 (%)	10.2 (%)	17.0 (%)
前期実績(18年3月期)	86,939	7,180	7,288	3,720

なお、所在地別セグメント別の業績の見通しは、以下のとおりであります。

	売上高	営業利益
	百万円	百万円
(国内)		
前回発表予想(A)	67,000	7,500
今回発表予想(B)	65,000	7,500
増減額(B-A)	2,000	-
(北米)		
前回発表予想(A)	14,700	600
今回発表予想(B)	14,700	640
増減額(B-A)	-	+40
(欧州)		
前回発表予想(A)	13,400	200
今回発表予想(B)	12,000	800
増減額(B-A)	1,400	1,000

なお、平成19年3月期の配当金につきましては、当初の予定どおり中間配当金15円を含め、前期より10円増配の1株当たり30円とさせていただきます。予定であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		7,008,277		5,594,779		5,648,073		
2. 受取手形及び売掛金	* 3	24,406,382		26,767,053		22,593,392		
3. たな卸資産		6,632,967		6,979,716		6,971,095		
4. 繰延税金資産		641,360		701,642		637,154		
5. 前渡金		13,692		-		252,495		
6. 前払費用		329,634		349,648		228,753		
7. その他		733,572		1,534,661		1,433,719		
貸倒引当金		62,692		62,093		106,084		
流動資産合計		39,703,195	55.5	41,865,407	51.9	37,658,599	51.8	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	* 1	10,713,136		11,743,008		11,329,887		
減価償却累計額		5,137,796	5,575,339	5,599,214	6,143,794	5,382,961	5,946,925	
(2) 機械装置及び運搬具		33,517,823		38,064,272		35,972,123		
減価償却累計額		19,253,719	14,264,104	21,114,575	16,949,696	19,981,565	15,990,558	
(3) 土地	* 1		3,742,439		4,686,991		3,834,372	
(4) 建設仮勘定			3,146,345		4,817,538		3,185,213	
(5) その他		2,264,530		2,357,712		2,299,880		
減価償却累計額		1,694,046	570,483	1,797,426	560,286	1,713,551	586,328	
有形固定資産合計			27,298,712		33,158,307		29,543,398	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			615,574		416,594		516,084	
(2) その他			510,776		710,567		663,717	
無形固定資産合計			1,126,351		1,127,161		1,179,802	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			2,250,977		2,783,135		2,600,797	
(2) 長期貸付金			60,947		83,945		52,294	
(3) 繰延税金資産			284,323		413,727		394,561	
(4) その他			1,043,517		1,393,195		1,469,390	
貸倒引当金			179,698		179,107		179,075	
投資その他の資産合計			3,460,067		4,494,895		4,337,967	
固定資産合計			31,885,130	44.5	38,780,365	48.1	35,061,168	48.2
資産合計			71,588,326	100.0	80,645,772	100.0	72,719,767	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	* 3	17,485,988		16,775,416		15,453,576	
2. 短期借入金		1,664,170		5,448,013		2,405,749	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	* 1	825,919		1,147,065		831,808	
4. 未払法人税等		1,854,371		1,939,668		1,480,672	
5. 賞与引当金		759,988		837,837		772,674	
6. その他		4,919,069		6,031,067		5,941,188	
流動負債合計		27,509,507	38.5	32,179,068	39.9	26,885,670	37.0
固定負債							
1. 長期借入金	* 1	1,837,699		1,647,807		1,470,650	
2. 退職給付引当金	* 2	934,414		980,347		1,035,580	
3. その他		120,826		179,534		174,070	
固定負債合計		2,892,940	4.0	2,807,688	3.5	2,680,301	3.7
負債合計		30,402,447	42.5	34,986,757	43.4	29,565,972	40.7
(資本の部)							
資本金		5,929,509	8.2	-	-	5,990,186	8.2
資本剰余金		6,172,412	8.6	-	-	6,233,090	8.6
利益剰余金		30,563,272	42.7	-	-	31,280,441	43.0
その他有価証券評価 差額金		187,721	0.2	-	-	276,346	0.4
最小年金債務調整額	* 2	467,025	0.6	-	-	408,651	0.6
為替換算調整勘定		1,129,594	1.5	-	-	140,442	0.2
自己株式		70,417	0.1	-	-	77,175	0.1
資本合計		41,185,878	57.5	-	-	43,153,795	59.3
負債資本合計		71,588,326	100.0	-	-	72,719,767	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	5,990,186	7.4	-	-
2. 資本剰余金		-	-	6,233,090	7.7	-	-
3. 利益剰余金		-	-	33,972,661	42.2	-	-
4. 自己株式		-	-	78,256	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	46,117,681	57.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	275,489	0.3	-	-
2. 最小年金債務 調整額	* 2	-	-	397,440	0.5	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	336,716	0.4	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	458,667	0.6	-	-
純資産合計		-	-	45,659,014	56.6	-	-
負債純資産合計		-	-	80,645,772	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			45,752,923	100.0		46,407,093	100.0		86,939,601	100.0	
売上原価			36,047,129	78.8		36,150,242	77.9		68,989,214	79.4	
売上総利益			9,705,794	21.2		10,256,851	22.1		17,950,387	20.6	
販売費及び一般管理費	*1		5,299,822	11.6		5,624,991	12.1		10,770,358	12.3	
営業利益			4,405,972	9.6		4,631,860	10.0		7,180,028	8.3	
営業外収益											
1. 受取利息			1,744			6,686			13,277		
2. 受取配当金			12,039			10,711			15,507		
3. 為替差益			21,550			286,208			47,976		
4. 持分法による投資利益			104,956			140,141			190,734		
5. その他			73,627	213,919	0.5	76,769	520,518	1.1	158,690	426,186	0.5
営業外費用											
1. 支払利息			92,589			119,354			190,286		
2. 材料在庫廃棄損			-			-			52,012		
3. 開業費償却			-			36,044			-		
4. その他			6,554	99,144	0.2	23,238	178,637	0.4	75,793	318,092	0.4
経常利益			4,520,747	9.9		4,973,740	10.7		7,288,122	8.4	
特別利益											
1. 固定資産売却益	*2		29,808			4,925			77,201		
2. 営業譲渡益			-			-			23,017		
3. 投資有価証券売却益			5,991			46,055			6,291		
4. 貸倒引当金戻入益			1,172			54,675			1,996		
5. 国庫補助金等収入			-	36,973	0.1	12,513	118,168	0.3	-	108,507	0.1
特別損失											
1. 固定資産除売却損	*3		17,750			13,458			142,296		
2. 減損損失	*4		18,527			-			18,527		
3. 米国課徴金			-			59,002			-		
4. 割増退職金			55,018			-			58,308		
5. クレーム和解金			-	91,297	0.2	-	72,461	0.2	784,721	1,003,853	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			4,466,423	9.8		5,019,448	10.8		6,392,775	7.4	
法人税、住民税及び事業税			1,914,771			2,111,193			2,744,690		
法人税等調整額			37,691	1,877,080	4.1	84,547	2,026,646	4.4	72,110	2,672,580	3.1
中間(当期)純利益			2,589,342	5.7		2,992,801	6.4		3,720,195	4.3	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,138,465		6,138,465
資本剰余金増加高					
新株引受権等の行使		33,947	33,947	94,624	94,624
資本剰余金中間期末(期末) 残高			6,172,412		6,233,090
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			28,473,975		28,473,975
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,589,342	2,589,342	3,720,195	3,720,195
利益剰余金減少高					
配当金		500,045	500,045	800,238	
関係会社の現地会計基準変更に伴う利益剰余金減少高		-	-	113,491	913,729
利益剰余金中間期末(期末) 残高			30,563,272		31,280,441

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	5,990,186	6,233,090	31,280,441	77,175	43,426,542
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）			300,582		300,582
中間純利益（千円）			2,992,801		2,992,801
自己株式の取得（千円）				1,081	1,081
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	2,692,219	1,081	2,691,138
平成18年9月30日残高（千円）	5,990,186	6,233,090	33,972,661	78,256	46,117,681

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	最小年金債務調整額	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	276,346	408,651	140,442	272,747	43,153,795
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）					300,582
中間純利益（千円）					2,992,801
自己株式の処分（千円）					1,081
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	856	11,210	196,274	185,919	185,919
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	856	11,210	196,274	185,919	2,505,219
平成18年9月30日残高（千円）	275,489	397,440	336,716	458,667	45,659,014

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		4,466,423	5,019,448	6,392,775
減価償却費		1,579,541	1,707,817	3,453,162
減損損失		18,527	-	18,527
連結調整勘定償却額		99,490	99,490	198,980
貸倒引当金の増減額 (減少:)		14,731	44,147	23,175
賞与引当金の増減額 (減少:)		44,536	65,008	35,988
退職給付引当金の増減 額(減少:)		88,758	46,635	59,043
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		40,092	-	40,092
持分法による投資利益		104,956	140,141	190,734
固定資産売却益		29,808	4,925	77,201
固定資産除売却損		17,750	13,458	142,296
営業譲渡益		-	-	23,017
クレーム和解金		-	-	784,721
受取利息及び受取配当 金		13,784	17,397	28,785
支払利息		92,589	119,354	190,286
為替差損益 (差益:)		55,294	225,714	121,127
売上債権の増減額(増 加:)		2,011,637	4,107,246	19,961
たな卸資産の増減額 (増加:)		165,707	42,269	94,891
仕入債務の増減額(減 少:)		2,273,410	1,305,709	288,456
未払金の増減額(減 少:)		437,750	926,192	678,824
未払消費税等の増減額 (減少:)		73,925	51,199	66,852
その他		216,581	660,553	115,063
小計		6,192,263	3,469,508	11,456,458
利息及び配当金の受取 額		13,709	17,411	28,719
利息の支払額		98,074	116,483	192,545
クレーム和解金の支払 額		-	-	784,721
法人税等の支払額		1,565,194	1,381,942	3,431,425
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,542,703	1,988,494	7,076,485

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の売却に よる収入		-	67,000	-
投資有価証券の取得に よる支出		9,694	9,040	17,630
有形固定資産の取得に よる支出		3,052,717	5,083,520	7,156,304
有形固定資産の売却に よる収入		44,221	-	97,825
貸付けによる支出		11,221	103,850	13,221
貸付金の回収による収 入		22,686	11,617	34,478
営業譲渡による収入		-	-	454,879
無形固定資産の取得に よる支出		29,190	112,736	235,031
長期前払費用の増加に 伴う支出		139,521	90,735	335,773
その他		5,527	67,918	8,837
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,169,910	5,253,346	7,161,940
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		69,954	6,255,540	840,802
短期借入金の返済によ る支出		235,046	3,182,436	261,003
長期借入れによる収入		-	900,000	-
長期借入金の返済によ る支出		479,107	409,083	923,579
ファイナンス・リース 債務の返済による支出		3,189	2,859	6,286
配当金の支払額		500,045	300,582	800,238
その他		45,804	1,081	160,400
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,101,630	3,259,497	989,904
現金及び現金同等物に 係る換算差額		7,743	621	85,123
現金及び現金同等物の 増減額(減少額)		278,906	5,976	990,235
現金及び現金同等物の 期首残高		6,441,602	5,451,366	6,441,602
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,720,508	5,445,390	5,451,366

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社は、 (株)フジシール、(株)フジタック、 (株)フジパッケージングサービス、 (株)フジアステック、 (株)フジネクステック、 (株)フジ物流、 (株)フジパートナーズ、 (株)フジフレックス、 (株)フジエステート、 American Fuji Seal, Inc.、 Fuji Seal Europe Ltd.、 Fuji Seal Europe B.V.、 Fuji Seal Europe S.A.S.、 Fuji Buriot S.A.S.、 American Fuji Technical Services, Inc.、 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.、 であります。</p> <p>このうち、Fuji Seal Poland S p.zo.o.については、当中間連結会計年度において、新たに設立したことにより、連結子会社に含めることとしました。</p> <p>なお、(株)フジパッケージングサービス、(株)フジネクステックについては、当中間連結会計期間において(株)バックフジ、(株)フジテクニカルサービスよりそれぞれ商号を変更いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社は、 (株)フジシール、(株)フジタック、 (株)フジパッケージングサービス、 (株)フジアステック、 (株)フジネクステック、 (株)フジ物流、 (株)フジパートナーズ、 (株)フジフレックス、 (株)フジエステート、 American Fuji Seal, Inc.、 Fuji Seal Europe Ltd.、 Fuji Seal Europe B.V.、 Fuji Seal Europe S.A.S.、 Fuji Buriot S.A.S.、 American Fuji Technical Services, Inc.、 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.、 であります。</p>	<p>連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社は、 (株)フジシール、(株)フジタック、 (株)フジパッケージングサービス、 (株)フジアステック、 (株)フジネクステック、 (株)フジ物流、 (株)フジパートナーズ、 (株)フジフレックス、 (株)フジエステート、 American Fuji Seal, Inc.、 Fuji Seal Europe Ltd.、 Fuji Seal Europe B.V.、 Fuji Seal Europe S.A.S.、 Fuji Buriot S.A.S.、 American Fuji Technical Services, Inc.、 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.、 であります。</p> <p>このうち、Fuji Seal Poland S p.zo.o.については、当連結会計年度において、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>なお、(株)フジパッケージングサービス、(株)フジネクステックについては、当連結会計年度において(株)バックフジ、(株)フジテクニカルサービスよりそれぞれ商号を変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は、Fuji Ace Co.,Ltd. 1社であります。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Buriot S.A.S.、American Fuji Technical Services, Inc.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Buriot S.A.S.、American Fuji Technical Services, Inc.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品・仕掛品 主として移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ)長期前払費用 均等償却</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、海外子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、海外子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、在外の連結子会社1社については各所在地国における会計処理の基準に基づき、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、在外の連結子会社2社については各所在地国における会計処理の基準に基づき、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、在外の連結子会社1社については各所在地国における会計処理の基準に基づき、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ、 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権債務</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ、 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権債務</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること及び為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前中間純利益は18,527千円少なく計上されております。</p>		<p>当連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前純利益は18,527千円少なく計上されております。</p>
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、45,659,014千円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「投資有価証券の売却による収入」は、前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券の売却による収入」の金額は10,943千円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>* 1 . 担保資産及び担保付債務 担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 1,549,005</p> <p>土地 961,730</p> <hr/> <p>合計 2,510,735</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一年以内返済予 135,511</p> <p>定長期借入金 474,291</p> <hr/> <p>長期借入金 474,291</p> <hr/> <p>合計 609,803</p>	<p>* 1 . 担保資産及び担保付債務 担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 1,767,060</p> <p>土地 961,730</p> <hr/> <p>合計 2,728,790</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一年以内返済予 142,854</p> <p>定長期借入金 357,136</p> <hr/> <p>長期借入金 357,136</p> <hr/> <p>合計 499,991</p>	<p>* 1 . 担保資産及び担保付債務 担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 1,545,065</p> <p>土地 961,730</p> <hr/> <p>合計 2,506,795</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一年以内返済予 138,135</p> <p>定長期借入金 414,407</p> <hr/> <p>長期借入金 414,407</p> <hr/> <p>合計 552,542</p>
<p>* 2 . 最小年金債務調整額は、米国会計基準を適用している海外子会社で発生した退職給付引当金に係る最小年金債務の追加認識に伴うものであります。</p>	<p>* 2 . 同左</p>	<p>* 2 . 同左</p>
	<p>* 3 . 中間連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 96,599千円</p> <p>支払手形 902千円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																												
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,644,227</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">279,436</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,881</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">604,120</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,746</td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,481</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬 具</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,808</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産除売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運 搬具</td> <td style="text-align: right;">14,824</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,699</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運 搬具</td> <td style="text-align: right;">2,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,051</td> </tr> </table>	給与手当	1,644,227	賞与引当金繰入額	279,436	退職給付費用	6,881	荷造運賃	604,120	貸倒引当金繰入額	38,746	建物及び構築物	29,481	機械装置及び運搬 具	327	計	29,808	固定資産除却損		建物及び構築物	680	機械装置及び運 搬具	14,824	工具器具備品	194	計	15,699	固定資産売却損		機械装置及び運 搬具	2,051	計	2,051	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,827,807</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">312,138</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,984</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">652,189</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬 具</td> <td style="text-align: right;">4,925</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,925</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産除売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,560</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運 搬具</td> <td style="text-align: right;">9,760</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,458</td> </tr> </table>	給与手当	1,827,807	賞与引当金繰入額	312,138	退職給付費用	26,984	荷造運賃	652,189	貸倒引当金繰入額	795	機械装置及び運搬 具	4,925	計	4,925	固定資産除却損		建物及び構築物	2,560	機械装置及び運 搬具	9,760	工具器具備品	1,137	計	13,458	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,645,491</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">283,777</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71,803</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,121,236</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,976</td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,084</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬 具</td> <td style="text-align: right;">19,808</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,201</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産除売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,686</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運 搬具</td> <td style="text-align: right;">131,701</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,740</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運 搬具</td> <td style="text-align: right;">5,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,555</td> </tr> </table>	給与手当	3,645,491	賞与引当金繰入額	283,777	退職給付費用	71,803	荷造運賃	1,121,236	貸倒引当金繰入額	120,976	建物及び構築物	49,084	機械装置及び運搬 具	19,808	工具器具備品	8,308	計	77,201	固定資産除却損		建物及び構築物	1,686	機械装置及び運 搬具	131,701	工具器具備品	397	ソフトウェア	2,955	計	136,740	固定資産売却損		機械装置及び運 搬具	5,555	計	5,555
給与手当	1,644,227																																																																																													
賞与引当金繰入額	279,436																																																																																													
退職給付費用	6,881																																																																																													
荷造運賃	604,120																																																																																													
貸倒引当金繰入額	38,746																																																																																													
建物及び構築物	29,481																																																																																													
機械装置及び運搬 具	327																																																																																													
計	29,808																																																																																													
固定資産除却損																																																																																														
建物及び構築物	680																																																																																													
機械装置及び運 搬具	14,824																																																																																													
工具器具備品	194																																																																																													
計	15,699																																																																																													
固定資産売却損																																																																																														
機械装置及び運 搬具	2,051																																																																																													
計	2,051																																																																																													
給与手当	1,827,807																																																																																													
賞与引当金繰入額	312,138																																																																																													
退職給付費用	26,984																																																																																													
荷造運賃	652,189																																																																																													
貸倒引当金繰入額	795																																																																																													
機械装置及び運搬 具	4,925																																																																																													
計	4,925																																																																																													
固定資産除却損																																																																																														
建物及び構築物	2,560																																																																																													
機械装置及び運 搬具	9,760																																																																																													
工具器具備品	1,137																																																																																													
計	13,458																																																																																													
給与手当	3,645,491																																																																																													
賞与引当金繰入額	283,777																																																																																													
退職給付費用	71,803																																																																																													
荷造運賃	1,121,236																																																																																													
貸倒引当金繰入額	120,976																																																																																													
建物及び構築物	49,084																																																																																													
機械装置及び運搬 具	19,808																																																																																													
工具器具備品	8,308																																																																																													
計	77,201																																																																																													
固定資産除却損																																																																																														
建物及び構築物	1,686																																																																																													
機械装置及び運 搬具	131,701																																																																																													
工具器具備品	397																																																																																													
ソフトウェア	2,955																																																																																													
計	136,740																																																																																													
固定資産売却損																																																																																														
機械装置及び運 搬具	5,555																																																																																													
計	5,555																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>* 4 . 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 生駒郡 斑鳩町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>15,915</td> </tr> <tr> <td>香川県 小豆郡 内海町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18,527千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915	香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611	<p>* 4 . 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 生駒郡 斑鳩町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>15,915</td> </tr> <tr> <td>香川県 小豆郡 内海町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18,527千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915	香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611	<p>* 4 . 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 生駒郡 斑鳩町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>15,915</td> </tr> <tr> <td>香川県 小豆郡 内海町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18,527千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915	香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																			
奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915																																			
香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																			
奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915																																			
香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																			
奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915																																			
香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,080,978	-	-	30,080,978
合計	30,080,978	-	-	30,080,978
自己株式				
普通株式 (注)	22,772	340	-	23,112
合計	22,772	340	-	23,112

(注) 普通株式の自己株式数の増加340株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 5月26日 取締役会	普通株式	300,582	10	平成18年 3月31日	平成18年 6月 5日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月 8日 取締役会	普通株式	450,867	15	平成18年 9月30日	平成18年12月 1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 7,008,277	現金及び預金勘定 5,594,779	現金及び預金勘定 5,648,073
当座借越 287,769	当座借越 149,388	当座借越 196,706
現金及び現金同等物 <u>6,720,508</u>	現金及び現金同等物 <u>5,445,390</u>	現金及び現金同等物 <u>5,451,366</u>
		営業譲渡により減少し た資産及び負債の主な 内訳 流動資産 88,000 固定資産 343,862 資産合計 <u>431,862</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47,990</td> <td>42,121</td> <td>5,869</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>160,827</td> <td>94,613</td> <td>66,213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,915</td> <td>22,374</td> <td>21,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,733</td> <td>159,109</td> <td>93,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,441</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,364</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>174,018</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>277,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451,580</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	47,990	42,121	5,869	工具器具備品	160,827	94,613	66,213	その他	43,915	22,374	21,541	合計	252,733	159,109	93,624		(千円)	1年以内	50,441	1年超	43,183	合計	93,624		(千円)	支払リース料	28,364	減価償却費相当額	28,364		(千円)	1年以内	174,018	1年超	277,562	合計	451,580	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,446</td> <td>2,100</td> <td>5,345</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>107,667</td> <td>62,539</td> <td>45,128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,014</td> <td>28,252</td> <td>14,761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,128</td> <td>92,892</td> <td>65,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,216</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,575</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>151,881</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283,794</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,446	2,100	5,345	工具器具備品	107,667	62,539	45,128	その他	43,014	28,252	14,761	合計	158,128	92,892	65,235		(千円)	1年以内	31,216	1年超	34,019	合計	65,235		(千円)	支払リース料	24,575	減価償却費相当額	24,575		(千円)	1年以内	151,881	1年超	131,913	合計	283,794	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,643</td> <td>10,622</td> <td>2,020</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>162,326</td> <td>101,733</td> <td>60,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,915</td> <td>25,863</td> <td>18,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,885</td> <td>138,219</td> <td>80,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,264</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,969</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>176,383</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458,785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,643	10,622	2,020	工具器具備品	162,326	101,733	60,592	その他	43,915	25,863	18,052	合計	218,885	138,219	80,666		(千円)	1年以内	39,264	1年超	41,401	合計	80,666		(千円)	支払リース料	57,969	減価償却費相当額	57,969		(千円)	1年以内	176,383	1年超	282,401	合計	458,785
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	47,990	42,121	5,869																																																																																																																													
工具器具備品	160,827	94,613	66,213																																																																																																																													
その他	43,915	22,374	21,541																																																																																																																													
合計	252,733	159,109	93,624																																																																																																																													
	(千円)																																																																																																																															
1年以内	50,441																																																																																																																															
1年超	43,183																																																																																																																															
合計	93,624																																																																																																																															
	(千円)																																																																																																																															
支払リース料	28,364																																																																																																																															
減価償却費相当額	28,364																																																																																																																															
	(千円)																																																																																																																															
1年以内	174,018																																																																																																																															
1年超	277,562																																																																																																																															
合計	451,580																																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	7,446	2,100	5,345																																																																																																																													
工具器具備品	107,667	62,539	45,128																																																																																																																													
その他	43,014	28,252	14,761																																																																																																																													
合計	158,128	92,892	65,235																																																																																																																													
	(千円)																																																																																																																															
1年以内	31,216																																																																																																																															
1年超	34,019																																																																																																																															
合計	65,235																																																																																																																															
	(千円)																																																																																																																															
支払リース料	24,575																																																																																																																															
減価償却費相当額	24,575																																																																																																																															
	(千円)																																																																																																																															
1年以内	151,881																																																																																																																															
1年超	131,913																																																																																																																															
合計	283,794																																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	12,643	10,622	2,020																																																																																																																													
工具器具備品	162,326	101,733	60,592																																																																																																																													
その他	43,915	25,863	18,052																																																																																																																													
合計	218,885	138,219	80,666																																																																																																																													
	(千円)																																																																																																																															
1年以内	39,264																																																																																																																															
1年超	41,401																																																																																																																															
合計	80,666																																																																																																																															
	(千円)																																																																																																																															
支払リース料	57,969																																																																																																																															
減価償却費相当額	57,969																																																																																																																															
	(千円)																																																																																																																															
1年以内	176,383																																																																																																																															
1年超	282,401																																																																																																																															
合計	458,785																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	465,606	781,795	316,189
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	465,606	781,795	316,189

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っている株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	304,050
合計	304,050

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	461,637	925,659	464,022
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	461,637	925,659	464,022

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っている株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	304,050
合計	304,050

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	473,541	939,005	465,464
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	473,541	939,005	465,464

（注）当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っている株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	304,050
合計	304,050

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	前連結会計年度末 （平成18年3月31日）
当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。	同 左	同 左

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループは、シュリンクラベル・タックラベルの製造販売、各種包装資材の加工販売、包装機械の製造販売等を事業内容としておりますが、これらの製品は一連のものであり、システム販売をしております。また、採算性についてもシステムとして管理しており、単一の事業と考えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

	前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	国内(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,032,380	6,653,273	5,067,268	45,752,923	-	45,752,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	586,720	250,284	409,323	1,246,328	(1,246,328)	-
計	34,619,101	6,903,557	5,476,592	46,999,252	(1,246,328)	45,752,923
営業費用	30,326,412	7,044,994	5,255,393	42,626,800	(1,279,849)	41,346,951
営業利益又は営業損失()	4,292,688	141,436	221,199	4,372,451	33,520	4,405,972

	当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	国内(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,180,181	6,974,894	5,252,018	46,407,093	-	46,407,093
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	458,024	143,736	685,558	1,287,318	(1,287,318)	-
計	34,638,205	7,118,630	5,937,576	47,694,412	(1,287,318)	46,407,093
営業費用	30,133,251	6,761,561	6,145,937	43,040,750	(1,265,516)	41,775,233
営業利益又は営業損失()	4,504,954	357,069	208,361	4,653,662	(21,802)	4,631,860

	前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	国内(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,616,385	13,984,640	10,338,575	86,939,601	-	86,939,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	878,001	487,408	830,796	2,196,206	(2,196,206)	-
計	63,494,386	14,472,049	11,169,371	89,135,807	(2,196,206)	86,939,601
営業費用	56,568,869	14,429,930	11,033,266	82,032,065	(2,272,492)	79,759,572
営業利益又は営業損失()	6,925,517	42,119	136,105	7,103,742	76,286	7,180,028

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する国は次の通りであります。

北米：米国

欧州：イギリス、オランダ、フランス、ポーランド

c. 海外売上高

	前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	6,653,374	5,067,268	639,668	12,360,311
連結売上高(千円)				45,752,923
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	11.1	1.4	27.0

	当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	6,975,244	5,252,018	977,579	13,204,841
連結売上高(千円)				46,407,093
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	11.3	2.1	28.4

	前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	13,985,514	10,338,575	987,293	25,311,383
連結売上高(千円)				86,939,601
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	11.9	1.1	29.1

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次の通りであります。

北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、オランダ、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン他

その他の地域：東南アジア、インド、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,371円98銭		1株当たり純資産額 1,519円04銭	1株当たり純資産額 1,435円67銭
1株当たり中間純利益金額 86円28銭		1株当たり中間純利益金額 99円57銭	1株当たり当期純利益金額 123円90銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 86円19銭		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 99円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 123円78銭
<p>当社は、平成17年 5月20日付で株式 1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			<p>当社は、平成17年 5月20日付で普通株式 1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の 1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度		前連結会計年度
1株当たり純資産額 1,237円99銭	1株当たり純資産額 1,290円86銭		1株当たり純資産額 1,290円86銭
1株当たり中間純利益金額 100円48銭	1株当たり当期純利益金額 158円45銭		1株当たり当期純利益金額 158円45銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 100円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 158円17銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 158円17銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,589,342	2,992,801	3,720,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,589,342	2,992,801	3,720,195
期中平均株式数(株)	30,013,096	30,058,049	30,026,076
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	30,409	8,367	28,511
(うち新株発行方式によるストックオプション)	(30,409)	(8,367)	(28,511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。

6. 販売実績

品目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
シュリンクラベル	28,652,466	62.6	29,861,302	64.4	53,254,793	61.3
タックラベル	4,952,551	10.9	4,384,604	9.5	9,217,499	10.6
その他ラベル	2,937,394	6.4	2,325,572	5.0	5,662,137	6.5
加工品	1,503,172	3.3	1,639,614	3.5	2,990,236	3.4
機械	3,578,919	7.8	3,678,251	7.9	8,114,251	9.3
その他	4,128,419	9.0	4,517,748	9.7	7,700,683	8.9
合計	45,752,923	100.0	46,407,093	100.0	86,939,601	100.0